

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	131	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ 第3章-3-(4)-イ 第3章-3-(9)-イ																																																															
<b>担当部課名</b>	産業政策課 商工労働部 アジア経済戦略課（旧国際物流商業課） ものづくり振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	平成 24 ～ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県内事業者等による 海外展開の促進 など  Ⅲ-1-(2)、(3)、(7)																																																														
<b>事業内容</b>	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野（IT・サービス等）で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。																																																																		
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																																		
<b>予算額・執行額【単位：千円】</b>	<table border="1"> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">                     予算の状況                 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>25年度</td> <td>25年度(繰越)</td> <td>26年度</td> <td>26年度(繰越)</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>509,558</td> <td>—</td> <td>751,527</td> <td>0</td> <td>576,870</td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額 (b-a)</td> <td>509,558</td> <td>—</td> <td>658,502</td> <td>0</td> <td>536,870</td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>▲ 93,025</td> <td>0</td> <td>▲ 40,000</td> </tr> <tr> <td>A. 計 (b+d)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>B. 執行済額</td> <td>509,558</td> <td>—</td> <td>658,502</td> <td>0</td> <td>536,870</td> </tr> <tr> <td>うち交付金充当額</td> <td>465,792</td> <td>—</td> <td>619,865</td> <td>0</td> <td>483,003</td> </tr> <tr> <td>C. 次年度繰越額</td> <td>372,262</td> <td>—</td> <td>495,892</td> <td>0</td> <td>386,402</td> </tr> <tr> <td>執行率 (%) (B/A)</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率 (%) (B/A)</td> <td>91.4%</td> <td>—</td> <td>94.1%</td> <td>—</td> <td>90.0%</td> </tr> </table>	予算の状況	(a) 当初予算額	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	(b) 予算現額	509,558	—	751,527	0	576,870	(c) 増減額 (b-a)	509,558	—	658,502	0	536,870	(d) 前年度繰越額	0	—	▲ 93,025	0	▲ 40,000	A. 計 (b+d)	—	—	—	—	—	B. 執行済額	509,558	—	658,502	0	536,870	うち交付金充当額	465,792	—	619,865	0	483,003	C. 次年度繰越額	372,262	—	495,892	0	386,402	執行率 (%) (B/A)	0	—	0	0	0	執行率 (%) (B/A)	91.4%	—	94.1%	—	90.0%	25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度																																																												
	(b) 予算現額		509,558	—	751,527	0	576,870																																																												
	(c) 増減額 (b-a)		509,558	—	658,502	0	536,870																																																												
	(d) 前年度繰越額		0	—	▲ 93,025	0	▲ 40,000																																																												
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	—																																																												
	B. 執行済額		509,558	—	658,502	0	536,870																																																												
	うち交付金充当額		465,792	—	619,865	0	483,003																																																												
	C. 次年度繰越額		372,262	—	495,892	0	386,402																																																												
	執行率 (%) (B/A)		0	—	0	0	0																																																												
	執行率 (%) (B/A)	91.4%	—	94.1%	—	90.0%																																																													
予算の状況の説明	受託業者と連携を密にとり、執行率向上に務めるとともに、執行状況を鑑みて適切な時期に減額補正を行い不用額の圧縮を図った。																																																																		

<b>活動目標（指標）及び達成状況</b>	H27活動目標（指標）	達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度
	市場調査等に関する補助件数	目標	—	—	—	8
		実績	—	—	—	7
	海外販路拡大に関する補助件数	目標	—	—	280	280
		実績	—	—	257	190
	県産工業品の海外展開支援件数	目標	—	—	10	15
		実績	—	—	10	12

達成状況説明  
 海外販路拡大に関する補助件数では、平成27年度より一括申請が可能となった。そのため、件数自体が減少しているが、すべての一括申請の内容をすべて受付としては247件となっており、ほぼ横ばいとなった。  
 サービス業等及び県産工業品の海外展開支援は、企業の求める支援に臨機応変に対応できるよう広く支援企業を募集したが、目標を若干下回った。

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
						25件 (H27~H30累 計)
【新分野】 本事業を活用した企業による海外進出件 数(件)	目標	—	—	—	4	25件 (H27~H30累 計)
	実績	—	—	—	2	—
【県産品全般】 航空コンテナ事業輸出货量(トン)	目標	—	264	280	280	300
	実績	214	269	288	318	—
【県産工業製品】 本事業を活用した支援企業による海外での 売上額(支援企業合計)	目標	—	—	1億円	1億円	8億円
	実績	—	—	2.4億円	1.2億円	—
進 捗 状 況 説 明	<p>新分野における新たな海外展開の具現化については、補助対象期間が半年と短かったから、企業の十分な活動期間を確保できず、目標まで届かなかった。</p> <p>航空コンテナスペース確保事業は、取扱量が30t増加し、2011年より順調に増加しており、目標を達成することが出来た。</p> <p>工業製品の海外展開については、支援企業における海外販路開拓の阻害要因に留意し、より効果の高い事業展開が行えるよう支援を実施した結果、目標を上回る成果が得られた。</p>					

H27-No.131

取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>全国の特産品が沖縄国際物流ハブから輸出されるプラットフォームを構築するべく他県でのセミナー等を行っているが、興味を持たれるも国内輸送コストが高いことが最大のネック。</p> <p>県産品海外展開では、円安の影響で輸出しやすい環境になるも他県産や他国産との競争が激化しており、差別化のための戦略が求められる。</p> <p>工業製品等の海外販路開拓については、着実に海外展開を進める企業が出現してきており、これらの知見・ノウハウを蓄積し、広く情報共有することが必要である。</p>

今後の取り組み方針

全国特産品の流通拠点化を推進すべく、大交易会の開催など海外展開の素地作りを進めるとともに、県内商社との連携しながら、沖縄経由での商流構築により物流も沖縄国際物流ハブを活用するスキーム構築を進め、輸出拡大を進めていく。

県産品の海外展開にあたっては、沖縄の強みとなるポイントを前面に出したブランド化を推進し、他県や他国の物産との差別化を図るとともに、越境Eコマースなど新たな販路拡大にも取り組む。

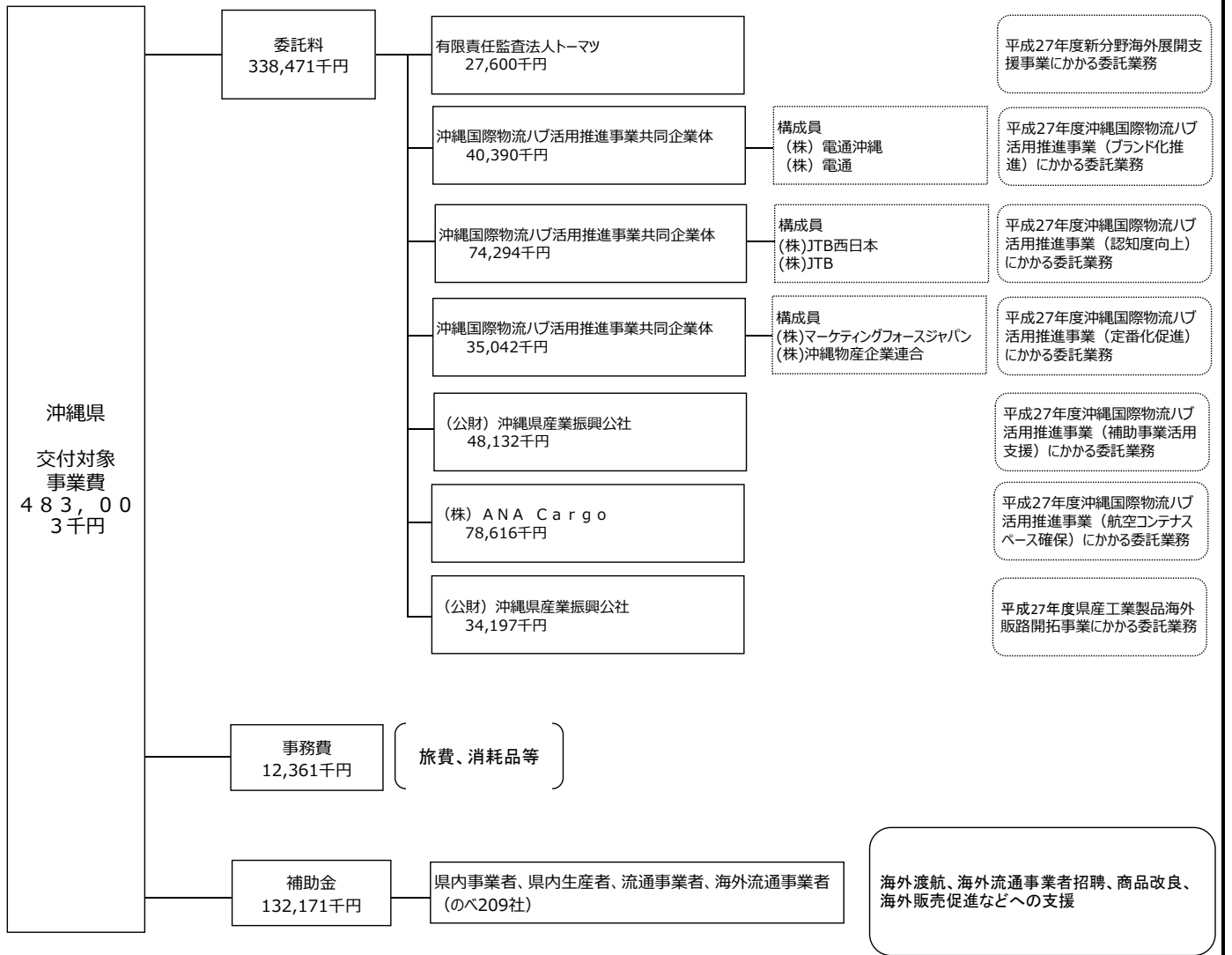
新たに進出を予定しているマレーシアやシンガポールと言ったASEAN地域においても、今後積極的にフェア開催しながら、沖縄県知名度をあげつつ、定番化向け事業を推進する。

海外販路開拓アドバイザーによる支援企業への助言・商談同行等を行うことにより、県内企業の海外展開を促進する。  
海外見本市の出展や海外営業活動等に要する経費を補助し、県内企業の海外展開を支援する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
557,794	483,003	386,402	96,601	0	0	74,791



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業趣旨に沿って細分化して発注し、受託者を選定しており、適正且つ、より高い事業効果を上げることが出来たと考えている。 ○補助金は事業者負担もあり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックして確認し、問題なく執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア				
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成			
事業内容	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会(沖縄大交易会)の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	0	0	138,393	
		(b) 予算現額	0	—	0	0	138,393	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	0	—	0	0	138,393	
	執行額	B. 執行済額	0	—	0	0	135,330	
		うち交付金充当額	0	—	0	0	108,264	
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	97.8%	
予算の状況の説明		・執行率は97.8%であり、沖縄大交易会実行委員会に対する負担金について、同開催経費の節減により執行減となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	沖縄ハブ活用輸出相談会	目標	—	—	—	3件		
		実績	—	—	—	5件		
	国内展示会出展	目標	—	—	—	1件		
		実績	—	—	—	0件		
	海外PR	目標	—	—	—	3件		
		実績	—	—	—	3件		
	海外バイヤーとのマッチングイベント	目標	—	—	—	1件		
		実績	—	—	—	1件		
沖縄大交易会 参加サプライヤー企業	目標	—	—	—	200社			
	実績	—	—	—	200社			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄ハブ活用輸出相談会は、静岡県、愛媛県、青森県、三重県、京丹後市にて、事前説明会、商談会と2回に分けて開催(京丹後市は事前説明会のみ)。</li> <li>・国内展示会へは出展しなかったものの、沖縄ハブ活用への意欲が高い県へのアプローチとして輸出商談会前に、事前説明会を開催し事業効果を高めた。</li> <li>・海外PRは、シンガポール2件(県事務所開所記念、Oishi Japan出展)、香港1件(フードエキスポ出展)実施。</li> <li>・海外バイヤーとのマッチングイベントとして、沖縄大交易会を開催。</li> <li>・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数については、参加勧奨活動に努めたことから、目標通りの実績が達成できた。</li> </ul>							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)	
	個別マッチング件数	目標				2,000件		
		実績					2,273件	
		目標						
		実績						
進捗状況説明	・沖縄大交易会の個別マッチング件数については、バイヤー、サプライヤーの早期の参加勧奨活動に努め、事前に個別マッチング(商談)を設定したことから、目標以上の実績が達成できた。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄国際ハブを活用した全国特産品の物流増大にあたり、利用する事業者にとって国内輸送コストや商流構築が課題となっている。</li> <li>・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数および個別マッチング件数については、バイヤー、サプライヤーの早期から参加勧奨活動に努め、事前に個別マッチング(商談)を設定したことから、いずれも目標を達成できた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県において、ヤマト運輸と連携する等沖縄国際物流ハブを活用した輸出入支援の動きがあり、国内輸送コスト低減につながる取り組みとなっている。</li> <li>・商流構築にあたっては、県外にて県内商社との連携による商談会や大交易会の開催に引き続き取り組むとともに、県内商社の機能強化が必要がある。</li> <li>・日本最大規模の食をテーマとした国際商談会として大交易会は、規模や認知度を順調に拡大できている。施設の関係により、規模をさらに拡大するためには、開催方法等の工夫が必要となっている。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国特産品の貨物量を増大させるため、新たに全国特産品を対象とした航空コンテナスペース確保や低コストな輸送サービスを提供することで需要開拓に取り組む。</li> <li>・県内商社を輸出商社として育成するための支援、機能強化について検討を行う。</li> <li>・沖縄大交易会については、開催方法等を工夫することで、さらなる規模の拡大を図りたい。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
135,330	135,330	108,264	27,066	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象  
事業費  
135,330千円] -- 委託料  
45,276千円 --> B["(株)JTB西日本  
45,276千円"]
    A -- 負担金  
86,590千円 --> C[沖縄大交易会  
実行委員会  
86,590千円]
    A -- 事務費  
3,464千円 --> D[旅費]
    B --- E["沖繩国際物流ハブ機能認知度向上にかかる委託業務"]
    C --- F["第2回沖繩大交易会開催に係る経費の負担"]
    
```

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

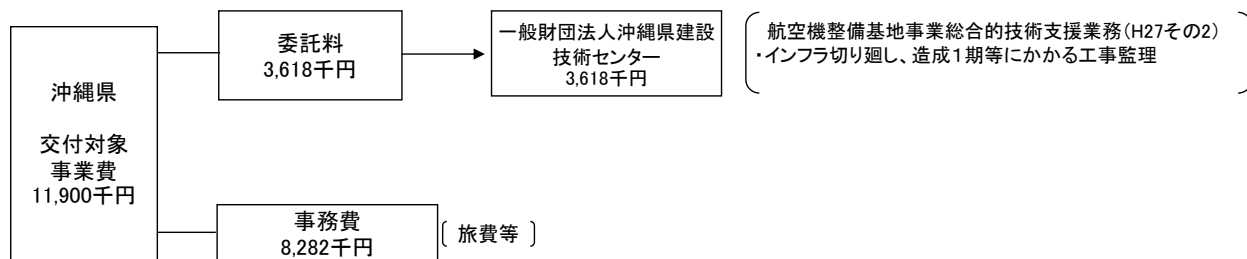
事業番号・事業名	140	航空機整備基地整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度		沖繩振興基本方針 該当箇所		
事業内容	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	122,995	—	171,355	0	41,295
		(b) 予算現額	71,000	—	4,781,250	0	41,295
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 51,995	—	4,609,895	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	4,595,106	—
		A. 計 (b+d)	71,000	—	4,781,250	4,595,106	41,295
	予算額・ 執行額	B. 執行済額	67,387	—	184,559	537,516	11,900
		うち交付金充当額	53,909	—	147,647	0	9,520
		C. 次年度繰越額	0	—	4,595,106	2,705,190	0
		執行率 (%) (B/A)	94.9%	—	3.9%	11.7%	28.8%
	予算の状況の説明	<p>・予算額は関係機関との調整に必要な旅費、航空機整備施設の建設用地の使用料及び工事監理費を計上した。  その執行率は28.8%であり、工程進捗の遅れにより、当初予定していた監理費の出来高が見込まれなかったこと。防衛省管理地内の土地の使用料が伴わなかったことで執行不用となったことが主な原因である。  ・平成26年度から繰越した事業費の執行率が11.7%となっていることについては、埋蔵文化財調査などで、関係機関との調整に不測の日数を要し、それに伴う航空機整備施設の建設に必要なインフラ切り直し工事、造成工事などの関連工事の着手が遅れたことで、年度内に予定していた事業を達成することが困難となったことが主な原因である。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況			達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施設計の完了	目標		基本計画策定 基本設計策定	実施設計策定 造成設計策定		
		実績		基本計画策定 基本設計策定	実施設計策定 造成設計策定		
	造成工事及び本体工事に着手する。	目標			工事着手	工事完了	
		実績			工事着手保留	工事着手	
達成状況説明	<p>・造成工事の等敷地整備については、埋蔵文化財調査などで、関係機関との調整に不測の日数を要し、それに伴う航空機整備施設の建設に必要なインフラ切り直し工事、造成工事などの関連工事の着手が遅れたことで、予定していた出来高があがらず、年度内にこれら工事を完了することが困難となった。(未達成)  ・航空機整備施設の建設工事に着手した。(達成)</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (39年度)
	実施設計の完了	目標		基本計画策定 基本設計策定	実施設計策定 造成設計策定		供用開始から 10年目の効果 経済波及効果 →291億円 雇用効果 →1,971人
		実績		基本計画策定 基本設計策定	実施設計策定 造成設計策定		
	造成工事の実施(造成、通路整備:進捗80%)、本体工事の実施	目標			工事着手	工事完了	
		実績			工事着手保留	工事着手	
	進捗状況説明	<p>平成26年の沖振法施行令の改正により、国際物流産業集積地域内で税の優遇措置の適用対象業種として、新たに航空機整備事業が追加された。  ・航空機整備施設供用開始から10年目において、航空機整備産業クラスター形成における経済波及効果291億円、雇用効果1,971人と推計している。  ・成果目標である「造成工事等の敷地整備の完了、航空機整備施設の工事着手」については、実績が未達成となっている。達成できなかった主な理由は、埋蔵文化財調査などで、関係機関との調整に不測の日数を要し、それに伴う航空機整備施設の建設に必要なインフラ切り直し工事、造成工事などの関連工事の着手が遅れたことで、年度内にこれら工事を完了することが困難となった。  ・成果目標を達成するためには、関係機関との調整を踏まえ工程管理計画を実施する必要がある。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機整備産業クラスターの形成により、経済効果を発揮していくためには、関連企業の集積が重要となるが、その形成に向けた具体的な取組みなどを検討する必要がある。</li> <li>航空機整備施設の供用開始に向けては、造成工事の早期完了及び施設全面のエプロン工事を完成する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流産業集積地域内の税の優遇措置が、企業進出の誘因となると考えられる。</li> <li>関連企業の分析・誘致方法に向けたアクションプログラムの策定、航空機整備から派生する県内製造業企業とのマッチングのあり方などについての検証を行う。</li> <li>航空機整備施設に関連する工事の早期完了に向けて、国との情報共有を図りながら、工程調整を行っていく。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機整備産業クラスター形成に向けた先進事例、関連企業との意見交換、マッチング等の調査、有識者からなる委員会にて検証し、アクションプログラムを策定するなど具体的な戦略等を整理していく。</li> <li>航空機整備施設については、アジアの旺盛な航空機需要を取り込めるよう、質の高い施設整備に取り組む。</li> <li>航空機整備施設及び関連工事の工程調整会議を実施する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
平成27年度現年	11,900	11,900	9,520	2,380	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○設計、調査における事業者は航空機整備施設の実績、知識及び関係機関との協議状況を熟知した者であり、同設計業務を予定どおり完成させた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	沖縄県投資環境プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報事業（企業誘致セミナー・商談会、企業訪問等）及びその検証等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	—	86,587	0	139,589
		(b) 予算現額	0	—	86,587	0	139,589
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	0	—	86,587	0	139,589
	B. 執行済額		0	—	84,317	0	133,305
		うち交付金充当額	0	—	67,453	0	101,750
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	97.4%	—	95.5%	
予算の状況の説明	予算額は、広報関連(フォロー等企業訪問含む)の委託業務及び旅費を計上している。 執行率については、委託における実績精算によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①セミナー開催回数	目標				6回	
		実績				6回	
	②展示会出展回数	目標			8回	5回	
		実績			8回	6回	
	③今後の広報活動についての検討	目標				次年度の広報計画策定	
		実績				次年度の広報計画策定	
	達成状況説明	①県主催による企業誘致セミナーを開催し、知事のトップセールスにより、本県への誘致を強力に推進する。 セミナーでのPRにより、立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動における有力なツールとなっている。 ②県外で開催される各種展示会において沖縄経済特区紹介ブースを設置し、ダイレクトに情報発信を行った。 展示会場でのPRにより、立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動における有力なツールとなっている。 ③実施したプロモーション活動の手法・効果等を分析し、今後の広報活動へ反映させる。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (26年度)	25年度	26年度	27年度
具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業数(視察ツアー参加企業数)		目標	12		12	15	36 (H26~H28累計)
		実績	12		22	29	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	セミナー等を通じ、本県への立地に関心を示す企業を対象とした視察ツアーを、国内企業向け2回、海外企業向け2回実施した。 立地後の事業展開を具体的にイメージしてもらうことができ、参加企業22社のうち、多くの企業と具体的な折衝に進んだ。立地に繋がった企業もあり、目標を達成している。						



推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県への立地有望企業へのアプローチについては、業種、企業規模、地域によって訴求内容が異なるため、ケースごとに分析・整理する必要がある。</li> <li>・本県同様、他自治体においても企業誘致を推進しており、プロモーション事業だけでなく、立地企業にとって具体的にメリットとなる優遇措置等を強化する必要がある。</li> <li>・県としては、臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成を図るため、今後も引き続き企業誘致活動に取り組む必要があり、併せて当該プロモーション事業も継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県への立地により企業が有する課題や戦略を解決できる等、立地が有望である製造業の特徴を、企業ヒアリング等の実施により把握することで、地域・業種等ターゲットを絞った効果的なプロモーション手法を確立し、よりきめ細やかな企業誘致活動に取り組む。</li> </ul>

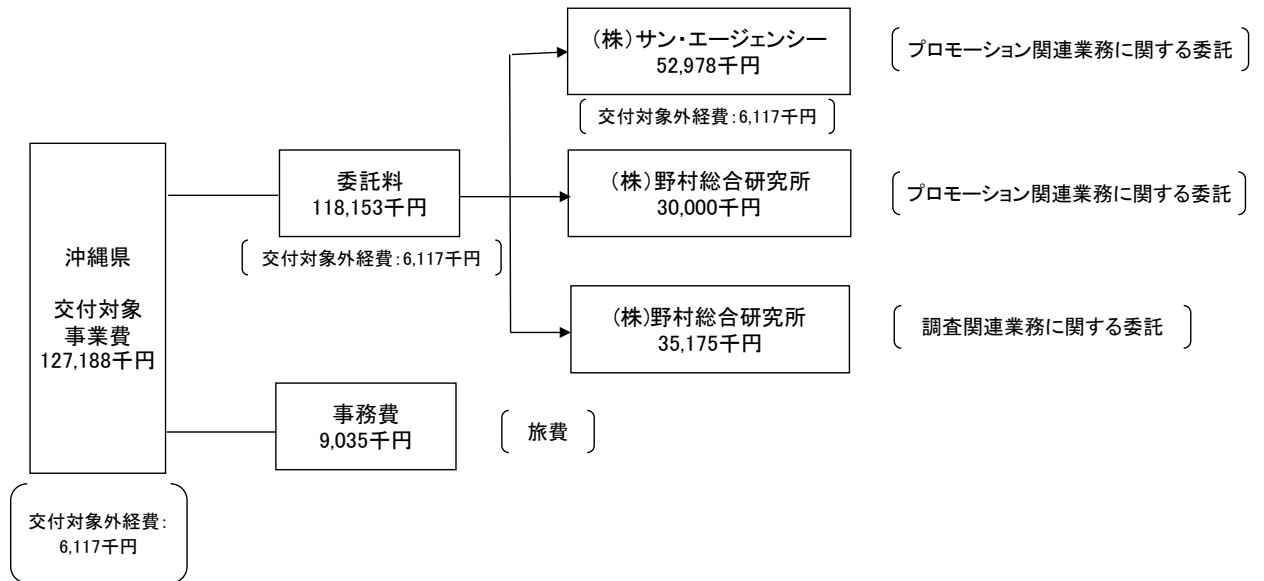
今後の取り組み方針

- ・企業へのヒアリングやアンケート調査等の実施により、本県への立地有望企業を抽出の上、調査・分析を行いその特徴を把握する。
- ・企業ニーズを整理するとともに、地域や業種を絞った企業向け小規模説明会や企業訪問フォローを実施し、効果的なプロモーションを実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
133,305	127,188	101,750	25,438	0	0	6,117



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当である。</li> <li>・費目、使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	156 臨空・臨港型企業誘致促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(4)-ア		
	担当部課名	商工労働部 企業立地推進課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	施策展開名
						Ⅲ-1-(3)	
事業内容	沖縄の地理的特性と国際物流特区制度のメリットを活用した事業展開等に関するセミナーの開催や展示会への出展、企業訪問活動等を通じた企業誘致活動や企業誘致に関する支援等を実施することにより、物流業や製造業の物流部門、卸売業や無店舗小売業等の企業誘致及び沖縄県内への物流拠点設置を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	509,558	—	652,145	0	71,800
		(b) 予算現額	509,558	—	559,120	0	71,800
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 93,025	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	509,558	—	559,120	0	71,800
	B. 執行済額		465,792	—	536,279	0	64,183
	うち交付金充当額		372,262	—	429,023	0	51,346
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		91.4%	—	95.9%	—	89.4%
予算の状況の説明		平成26年度までは国際物流商業課において「沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業」として実施。そのうち臨空・臨港型産業の誘致に関する取組について、平成27年度から本事業において実施している。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	企業誘致に係る国内・海外セミナー等の実施	目標	2回	2回	3回	5回	
		実績	3回	3回	6回	4回	
	物流関係展示会出展	目標	—	—	—	2回	
		実績	—	—	—	2回	
達成状況説明	国内2ヶ所、海外2ヶ所でセミナーを実施し、アジア向けリペア・パーツセンター等、沖縄を活用したビジネスモデルを提案した。国内でもう1ヶ所のセミナー実施を検討していたが、それまでに実施した2ヶ所でのセミナー参加者を対象とした視察ツアーに振り替え、国際物流特区やANA貨物ハブ等、沖縄のビジネス環境を直接視察することにより沖縄立地への動機付け強化を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規企業立地数	目標	—	—	—	4社	
		実績	—	—	—	4社	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	新規立地4社のほか8社と折衝継続中であり、うち3社は沖縄立地に向け具体的検討を進めているところである。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏以外(県外事務所を設置していない地域)の有望企業に対する広報・誘致活動が手薄である。</li> <li>・業務移管により物流関係、製造業に関する企業誘致を当課で行うこととなったが、個別で実施した方が良い取組と連携して実施した方が良い取組とが混在している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流面で課題を抱える地域にとって、国際物流拠点としての沖縄活用提案は有効と思われるため、地方でのセミナー開催を強化する。</li> <li>・業種毎の訴求ポイントに対応したビジネスモデル提案に加え、「臨空・臨港型産業」全体に向けた広範囲なPRにより新規有望企業の掘り起こしを行う必要がある。</li> </ul>

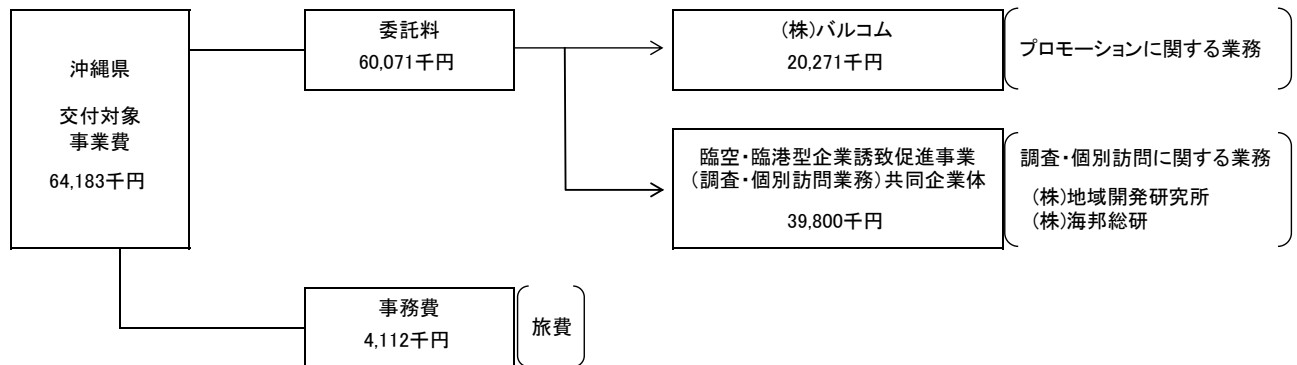
今後の取り組み方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流関係、製造業で個別に実施していた企業誘致について、「臨空・臨港型産業」全体の企業誘致として一本化し、効果的な事業推進に取り組む。</li> <li>・首都圏だけでなく地方においてもセミナーを実施し、新規有望企業の掘り起こしを行う。</li> <li>・業種を限定した小規模セミナーを実施し、具体的なビジネスモデル提案による沖縄立地への動機付け強化を図る。</li> </ul>
--

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
64,183	64,183	51,346	12,837	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託者は公募型プロポーザル方式により実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>・委託額確定の際には事業目的に即した費目・使途になっているかを支出書類等により確認しており、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

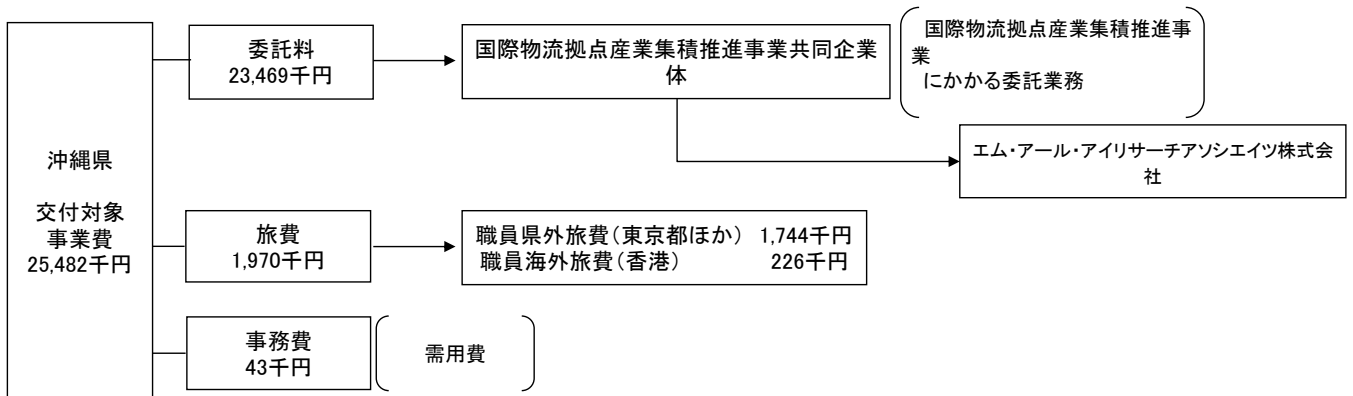
事業番号・事業名	157	国際物流拠点産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開の環境構築や関連産業の初期投資負担軽減支援策等を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施し、国際物流拠点形成を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	0	0	127,651
		(b) 予算現額	0	-	0	0	127,651
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	-	0	0	127,651
	B. 執行済額		0	-	0	0	25,482
		うち交付金充当額	0	-	0	0	20,385
		C. 次年度繰越額	0	-	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	-	20.0%
予算の状況の説明	<p>・予算額は関係自治体等と連携した効率的・効果的な施策展開に向けた調査委託事業と、関連産業の初期投資負担軽減支援策として補助金を交付するものである。</p> <p>・執行率は20.0%であり、補助対象企業が生じなかったことによる不用額(100,000千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	初期投資負担軽減支援を行う企業数	目標				2	
		実績				0	
	関係自治体と連携し、効率的・効果的な産業振興に向けた課題等の調査・分析を行い、効果的な誘致施策等に関する方針を策定する。	目標				誘致施策等方針策定	
		実績				誘致施策等方針素案策定	
達成状況説明	<p>・関係自治体と連携し、効率的・効果的な産業振興に向けた課題等の調査・分析を行い、効果的な誘致施策等に関する方針策定に向けた調査を国際物流拠点産業集積推進事業共同企業体へ委託する形で実施し、誘致施策等方針の素案を策定した。</p> <p>・当初計画では、方針の策定を活動目標としていたが、国際物流拠点産業集積地域が拡大したことを踏まえ、課題抽出と現状把握を重視したことや、広報活動に力点を置くこととしたため、素案策定にとどまった。</p> <p>・初期投資負担軽減支援を行う企業については、当初予算で交付に向けて調整中であった事業者が、補助金を活用しないことになり、年度内で執行する予定がなくなったため、実績が0件となった。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (29年度)
	臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規立地企業数	目標				4	6
		実績				4	
	新規雇用者数	目標				30	130
		実績				14	
	国際物流拠点産業集積アクションプラン案の策定	目標				アクションプラン素案の策定	
実績					アクションプラン素案の策定		
進捗状況説明	<p>・成果目標である臨空・臨港型産業(物流業や製造業の物流部門等)の新規立地企業数については、新規立地4社のほか8社と折衝継続中であり、うち3社は沖縄立地に向け具体的検討を進めているところである。</p> <p>・成果目標である新規雇用者数については、実績が14名で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、新規立地企業数が目標に達しなかったこと、及び、立地した1社は2月に立地しており新規雇用の実績がないためである。</p> <p>・なお、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区及び旧那覇地区には、平成27年度中に上記2社を含む20社が新規に立地しており、臨空・臨港型産業の企業集積は一定程度進捗している。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初計画では、方針の策定を活動目標としていたが、国際物流拠点産業集積地域が拡大したことを踏まえ、課題抽出と現状把握を重視したことや、広報活動に力点を置くこととしたため、素案策定にとどまったことや、初期投資負担軽減支援を行う企業については、当初予算で交付に向けて調整中であった事業者が、補助金を活用しないことになり、年度内で執行する予定がなくなったため、実績が0件となったことなどから、達成目標を達成できなかったことから、「未達成」と評価する。</li> <li>・事業推進の課題として、初期投資負担軽減支援を行う企業への補助金交付ができなかったことが挙げられる。</li> <li>・また、誘致施策等方針の策定に向け、企業のニーズを踏まえたものとする必要や、関係市との意見交換が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資負担軽減支援を行う企業への補助金交付に向け、立地を計画している企業のニーズを踏まえた交付要綱の検討を行う必要がある。</li> <li>・誘致施策等方針の策定に向け、企業のニーズを踏まえたものとするため、企業訪問によるヒアリングを更に重ねる必要がある。</li> <li>・また、関係市との意見交換を行うため、定期的に県と関係市が集まり、情報交換を行う必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は、初期投資負担軽減支援を行う企業への補助金活用に向け、立地を計画している企業と意見交換を行いながら、ニーズを踏まえた交付要綱の検討を行う。</li> <li>・併せて、多額の不用額が生じないように、当初予算での補助金計上を見送る。</li> <li>・誘致施策等方針の策定に向け、企業のニーズを踏まえたものとするため、企業訪問によるヒアリングを引き続き行うほか、ヒアリング対象企業として、国際物流拠点産業への進出意欲や企業体力のある企業を選定するなど、より効果的な方法を検討する。</li> <li>・また、関係市との意見交換を行うため、定期的に県と関係市が集まり、情報交換を行う必要があることから、県・関係市連絡会議(仮称)の開催を検討するほか、関係市の状況や意見を踏まえた方針策定に向け取り組む。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,482	25,482	20,385	5,097	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	